

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ

コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 嘉浩

TEL 052-249-3504

四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	14,101	△2.8	35	△93.6	△97	—	△117	—
26年5月期第2四半期	14,502	14.6	559	74.2	410	117.9	222	291.8

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 △90百万円 (—%) 26年5月期第2四半期 246百万円 (205.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	△80.05	—
26年5月期第2四半期	151.32	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年5月期第2四半期	20,672		4,841	22.6			3,179.01	
26年5月期	25,200		4,968	19.1			3,283.55	

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 4,664百万円 26年5月期 4,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,449	3.3	672	△22.1	396	△29.3	185	0.0	126.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	1,480,000 株	26年5月期	1,480,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	12,800 株	26年5月期	12,800 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	1,467,200 株	26年5月期2Q	1,467,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における東海地域の経済は、円安や設備投資の増加等により回復基調が続き、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体としては和らいだものの、本格的な回復には至りませんでした。

不動産業界においては、名古屋圏において商業地・住宅地ともに地価が上昇し、また新設住宅着工戸数については、消費税率引き上げを控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移しました。住宅ローン減税拡充等の住宅取得に対する負担軽減策が講じられましたが、依然として消費者の購買行動は慎重であり、受注環境は厳しい状況で推移しました。集成材市況も同様に、新設住宅着工戸数の減少に伴い需要が低迷しました。

このような状況下、当グループは、住宅生産事業者が集成材工場を保有することの優位性を活かし、住宅建築の工場化・工業化を推し進めるとともに、周辺分野である木造フレームのシステム販売等に事業を展開するための準備を進めてまいりました。主力事業である住宅事業では、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱は終息し、計画的に生産を行えるようになりました。営業面においては、物件の問合せから契約に至るお客さま情報管理の高度化を進め、科学的手法による営業管理が定着し始めました。また、より魅力ある商品を市場に投入するために商品性の見直しを行い、市場での更なる優位性獲得に向けた準備を進めました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 住宅事業

厳しい市場環境の中、緻密な情報分析に基づく積極的な販売活動を行い、販売戸数は前年同期並みに進捗しました。しかしながら、販売価格の見直し等を行って在庫処理を進めたことと、岐阜工場で製造する集成材の販売量は増加したものの販売単価が下落したこと、並びに集成材の材料費が上昇したことにより、利益率が低下しました。売上高は12,549百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比92.9%減)となりました。

② AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は823百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は207百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

③ その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は788百万円(前年同期比31.7%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比168.2%増)となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計売上高は14,101百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は35百万円(前年同期比93.6%減)、経常損失は97百万円(前年同期は410百万円の利益)、四半期純損失は117百万円(前年同期は222百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として前連結会計年度と比較し4,527百万円減少し、20,672百万円となりました。

b 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の返済を主な要因として前連結会計年度と比較して4,400百万円減少し、15,831百万円となりました。

c 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し126百万円減少し、4,841百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が97百万円(前年同期は410百万円の利益)となりましたが、たな卸資産の減少による収入が4,358百万円(前年同期は2,408百万円の支出)であったことを主な要因として、3,154百万円の収入(前年同期は2,185百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、105百万円の支出(前年同期比63.1%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、3,528百万円の支出(前年同期は1,411百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は479百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,875百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績と第3四半期以降の事業環境などを踏まえ、平成26年7月18日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「平成27年5月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、第1四半期連結会計期間より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	1,891,921
完成工事未収入金	12,335	137,004
売掛金	402,680	561,611
販売用不動産	5,825,082	7,052,395
仕掛販売用不動産	8,869,910	5,042,544
未成工事支出金	2,652,297	1,547,773
仕掛品	162,551	349,927
原材料	899,401	141,184
商品及び製品	116,112	85,998
その他	489,866	569,665
流動資産合計	21,796,043	17,380,027
固定資産		
有形固定資産	2,746,440	2,652,056
無形固定資産	177,622	162,079
投資その他の資産	480,416	478,644
固定資産合計	3,404,478	3,292,781
資産合計	25,200,522	20,672,808
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	1,268,969
買掛金	672,819	259,291
1年内償還予定の社債	175,400	429,000
短期借入金	10,096,455	6,138,274
1年内返済予定の長期借入金	2,381,096	2,973,500
未払法人税等	92,438	80,960
賞与引当金	—	10,805
完成工事補償引当金	283,862	215,317
その他	750,377	742,679
流動負債合計	16,121,933	12,118,799
固定負債		
社債	363,800	252,500
長期借入金	2,512,673	2,295,686
退職給付に係る負債	2,025	2,091
役員退職慰労引当金	120,300	119,810
資産除去債務	15,595	15,679
その他	1,095,939	1,026,880
固定負債合計	4,110,334	3,712,648
負債合計	20,232,268	15,831,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	4,124,466
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,816,746	4,662,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,619
その他の包括利益累計額合計	881	1,619
少数株主持分	150,626	177,121
純資産合計	4,968,254	4,841,360
負債純資産合計	25,200,522	20,672,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	14,502,792	14,101,509
売上原価	12,493,023	12,624,296
売上総利益	2,009,768	1,477,213
販売費及び一般管理費	1,450,465	1,441,675
営業利益	559,302	35,537
営業外収益		
受取利息	126	95
受取手数料	11,261	9,447
違約金収入	—	900
その他	10,044	17,409
営業外収益合計	21,432	27,852
営業外費用		
支払利息	159,752	146,282
その他	10,653	14,369
営業外費用合計	170,406	160,652
経常利益又は経常損失(△)	410,329	△97,262
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	23	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	410,262	△97,262
法人税等	164,100	△6,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	246,162	△90,952
少数株主利益	24,144	26,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,017	△117,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	246,162	△90,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	738
その他の包括利益合計	232	738
四半期包括利益	246,394	△90,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,249	△116,708
少数株主に係る四半期包括利益	24,144	26,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	410,262	△97,262
減価償却費	198,678	177,180
受取利息及び受取配当金	△593	△883
支払利息	159,752	146,282
売上債権の増減額(△は増加)	△163,435	△283,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,408,690	4,358,820
仕入債務の増減額(△は減少)	168,019	△813,242
その他	△132,686	△106,556
小計	△1,768,693	3,380,738
利息及び配当金の受取額	593	883
利息の支払額	△157,850	△144,070
法人税等の支払額	△259,416	△83,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,185,367	3,154,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,915	△79,414
無形固定資産の取得による支出	△117,867	△12,200
その他	△21,176	△13,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,959	△105,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,549,730	4,301,400
短期借入金の返済による支出	△9,238,100	△7,705,081
長期借入れによる収入	2,213,000	1,399,248
長期借入金の返済による支出	△853,752	△1,578,330
社債の発行による収入	—	228,585
社債の償還による支出	△121,100	△87,700
リース債務の返済による支出	△65,531	△49,557
配当金の支払額	△73,191	△36,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,054	△3,528,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,059,272	△479,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,129	2,355,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,856	1,875,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,548,669	846,944	1,107,177	14,502,792	—	14,502,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	—	48,073	50,540	△50,540	—
計	12,551,137	846,944	1,155,250	14,553,332	△50,540	14,502,792
セグメント利益	643,965	161,492	14,968	820,427	△261,124	559,302

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△261,124千円には、セグメント間取引消去19,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,393千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,549,310	823,114	729,084	14,101,509	—	14,101,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	59,385	59,385	△59,385	—
計	12,549,310	823,114	788,469	14,160,895	△59,385	14,101,509
セグメント利益	45,774	207,641	40,146	293,563	△258,025	35,537

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△258,025千円には、セグメント間取引消去6,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,868千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。